

経済正常化を目指す 2023年の中国 重要会議で「ウィズコロナ」下の経済政策を決定

調査部アジア調査チーム主任エコノミスト
月岡直樹
080-1069-6684
naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp

- 中国の中央経済工作会議が、2023年の経済運営方針を決定した。ゼロコロナで傷んだ経済の正常化を優先させる。積極的な財政政策と穏健な金融政策を続け、内需拡大を図る
- 中国は2022年12月、経済への弊害が目立つ「ゼロコロナ」から感染対策と経済活動を両立させる「ウィズコロナ」へと急転換。突然の規制緩和により、感染は足元で爆発的に拡大
- 2023年の中国経済は、前半に感染再拡大で景気悪化のリスクがあるものの、感染が一巡するとみられる年後半にかけて、不動産投資の底入れも相まって緩やかに持ち直す見通し

1. 「ゼロコロナ」から「ウィズコロナ」へ急転換、感染は足元で爆発的に拡大

習近平指導部は、2022年12月15～16日に中央経済工作会議（以下、会議）を開催し、2023年の経済運営方針を決定した¹。ゼロコロナで大きな痛手を受けた経済の正常化を優先する構えを明確にした。

中国のコロナ対策は、感染拡大を徹底して封じ込めるゼロコロナ政策に対する不満が市民による抗議活動に発展したことを契機として、12月に大きく転換した。12月6日に開催された党政治局会議²は「動的ゼロコロナ（動態清零）」のローガンに言及せず、国務院が7日に出した通達³で自宅隔離の容認、行政区内での一斉PCR検査の廃止、公共交通機関などでのPCR陰性証明提示の中止といった防疫措置の大幅な緩和に踏み込んだ。これにより、湖北省武漢市での新型コロナウイルス発生以来3年近くに及んだ「ゼロコロナ」は実質的に解除された。足元、「ウィズコロナ」への転換が急速かつ不可逆的に進んでおり、原則として感染者の自宅隔離は求められるものの、ロックダウンなどの封鎖措置や行動制限は完全に撤廃された状態となっている。

ただ、コロナ規制が緩和されたことで、感染が爆発的に拡大しており、発熱外来に患者が殺到し、医療資源がひっ迫している。北京など多くの都市で火葬場がパンク状態に陥っているとの報道もあり、高齢者を中心にコロナ感染による死者が急増している可能性が高い。ゼロコロナ実質解除後、国家衛生健康委員会による公式統計の感染者数は減少傾向にあった（次頁図表1）が、12月14日にはPCR検査体制の大幅な縮小に伴って無症状感染者数の発表を停止し、25日には感染確定者数の発表も取りやめ、傘下の中国疾病予防コントロールセンターに発表させることとした。統計が感染実態を反映しなくなっていることから、省庁レベルで発表すれば誤解を招くと判断したとみられる。

衛生当局の内部会議において、12月1～20日の間に全国で2.48億人が感染したとの推計が示されたとの報道があり、感染による死者は1日5,000人を超えているとも指摘されている。浙江省当局は12月25日の記者会見において省内の感染者数が1日100万人を超えていると言及し、上海徳済医院のSNS公式

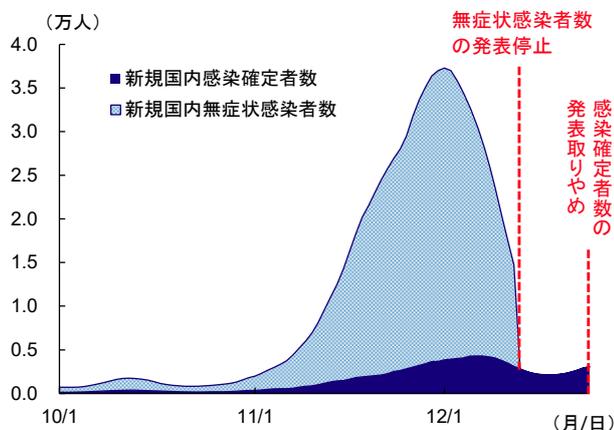
アカウントは、12月17日までに上海市人口の約5分の1に当たる543万人が陽性者になったと推計し、感染ピーク時にはこれが1,250万人に達する見通しを示している。

当局は「オミクロン株の病原性は大幅に低下しており、直近の致死率は0.1%前後まで下がっていて、インフルエンザと大差ない。圧倒的多数の人は、コロナと診断されても7～10日で回復する」⁴と伝えるなど、市民の不安払拭に努めている。しかし、ゼロコロナに慣れた市民の多くは感染に対して強い警戒心を抱いており、解熱剤などの医薬品を買い込み、在宅勤務や外出自粛で対人接触を減らす自衛策をとっている。このため、行動制限が解除されたにもかかわらず、人の移動（モビリティ）は足元で逆に大きく落ち込んでいる（図表2）。また、感染急拡大に伴って人手不足も深刻化しており、ゼロコロナ下でも活躍した配達サービスが配達員不足で遅滞しているほか、医療現場では退職者を再雇用したり、医学生を動員したり、陽性者を出勤させる事態となっている。

ゼロコロナを続けてきた中国は、コロナ発生当初以降に大きな感染の波を経験することがなかったことから、十分な集団免疫を獲得できていない。国産の不活性化ワクチンの接種は進んでいるが、メッセンジャーRNAワクチン（以下、mRNAワクチン）に比べて効果が低いとされる上に、高齢者に限ればその接種率も十分とはいえず⁵、当局があらためて接種を強く呼びかけている状況である。中国政府は外国製mRNAワクチンの輸入使用を承認しておらず、国産mRNAワクチンの研究開発が進んでいるものの、現時点で実用化には至っていない。この点からも、中国社会はコロナウィルスに対してなお脆弱な状態にあるといえる。

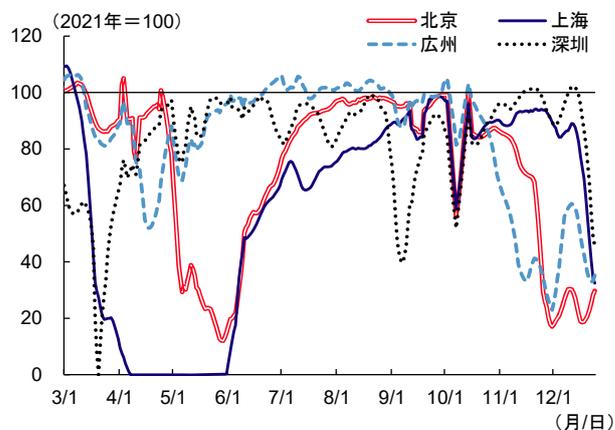
会議は、足元の状況を踏まえ、「ウィズコロナ」への転換を前提とした感染対策の強化を指示している。「感染防疫と経済社会の発展をより良く統一調整」すること、すなわち感染対策と経済活動の両立を強調した上で、「時と状況に合わせて感染防疫措置を最適化し、新段階における防疫各種措置を真剣に実施し、市民の受診・服薬を保障し、高齢者や基礎疾患を有する者の防疫を重点的に強化し、健康を守り、重症化を防ぐことに注力する」としている。ここで出てくる「新段階」とは「ウィズコロナ」への過渡期を指すと考えられる。その上で、「流行期をスムーズに乗り切り、平穏な転換と社会秩序の安定を確保する」ことを目指すとしている。「転換」とは「ウィズコロナ」への転換を意味

図表1 中国の新規感染者数



(注) 7日間移動平均。直近は12月24日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

図表2 主要都市の地下鉄乗客数



(注) 7日間移動平均。直近は12月24日
 (出所) Windより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

しているであろう。こうした方針を踏まえれば、感染が今後さらに拡大したとしても「動的ゼロコロナ」のスローガンが再び登場し、ゼロコロナに回帰する可能性はないといえよう。

2. 2023年の最重要任務は内需拡大。拡張的な財政を維持し景気下支えへ

会議が示した2023年の経済運営方針を見ていきたい。

会議はまず、2022年の成果について「第20回党大会⁶を勝利のうちに開催し、社会主義現代化国家の全面的な建設における壮大な青写真を描いた」などと強調した上で、足元の経済について「需要縮小、供給ショック、先行き期待低下という3重の圧力は依然として大きく、外部環境が動揺し不安定であり、中国経済にもたらず影響が深まっている」と厳しい現状認識を示した(図表3)。そして、「中国経済のレジリエンスは強く、潜在力は大きく、活力は十分」であり、各種政策の効果により2023年は「経済運行の総体的な回復」が見込まれるので、自信を持って経済運営に取り組むよう指示した。

経済運営の基本方針は前年に引き続き「安定を第一とすること」であり、マクロ政策も「積極的な財政政策と穏健な金融政策」という従来の方針を維持した。その上で、「質の高い発展を推進」し、ゼロコロナ下で落ち込んだ「市場の自信を大いに高めて、内需拡大戦略と供給サイド構造改革を有機的に結合」させ、成長・雇用・物価の安定を最優先とし、「経済の運行を合理的なレンジに維持する」とした。このうち雇用の安定については、若年失業率が高止まりしている⁷ことから、若年層とりわけ大卒者・専門学校卒業生の就職支援を最優先課題に据える考えを示した。

「積極的な財政政策」は「効率の改善に力を入れる」とした上で、「必要な財政支出の強度を保持し、赤字・専項債・利子補給などのツールの組み合わせを最適化する」と明記した。前年のような大規模な減税や企業負担軽減策は盛り込まれていないが、相当規模の財政出動を行って景気を下支えする考えを示した形といえる。一方で、「財政の持続可能性と地方政府債務リスクのコントロールを保障する」と財政リスクにも目配りし、中央の地方に対する財政移転を強化することも盛り込んだ。

「穏健な金融政策」は「的確で力強いものとする」とした上で、「流動性を合理的に充足させ、広義の通貨供給

図表3 中央経済工作会議のポイント

項目	概要
現状認識	(中国経済における)需要縮小、供給ショック、先行き期待低下という3重の圧力は依然として大きく、外部環境が動揺し不安定であり、中国経済にもたらず影響が深まっている
基本方針	質の高い発展を推進し、内需拡大戦略と供給サイド構造改革を有機的に結合させる。安定を第一とし、成長・雇用・物価の安定を最優先とし、経済の運行を合理的なレンジに維持する
財政政策	積極的な財政政策。財政支出の強度を保持し、赤字・専項債・利子補給等のツールの組み合わせ、財政の持続可能性と地方政府債務リスクのコントロールを保障する
金融政策	穏健な金融政策。流動性を合理的に充足させ、広義の通貨供給量(マネーサプライ)と社会融資規模の伸びを名目GDPの伸びと基本的に一致させ、小規模零細企業・ハイテクイノベーション・グリーンな発展への支援を強化する
重点任務	①国内需要の拡大に注力すること、②現代化産業体系の建設を加速すること、③「2つのいささかも揺るがず」を着実に実施すること、④より大きな強度で外資を誘致・利用すること、⑤重大な経済金融リスクを効果的に防止・解消すること
コロナ対策	防疫と経済社会発展をより良く統一調整する。状況に合わせて防疫措置を最適化し、新段階における防疫各種措置を実施し、市民の受診・服薬を保障し、高齢者や基礎疾患を有する者の防疫を強化し、重症化を防ぐ。流行期をスムーズに乗り切り、平穏な(ウィズコロナへの)転換と社会秩序の安定を確保する
不動産市場	市場の平穏な発展を確保し、住宅の引き渡しを保証する。業界の合理的な融資需要を満たし、再編・合併を推進する。買い換えを含む実需を支持する。「住宅は住むものであり、投機するものではない」との位置づけを堅持する

(出所) 新華社より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

給量(マネーサプライ)と社会融資規模の伸びを名目GDPの伸びと基本的に一致させる」と明記した。前年は「穏健な」(中立的な)政策を維持しながらも、やや金融緩和に軸足を置いた表現となっていたが、今回はその中立性を維持しつつもより金融緩和に傾いた形となっている。また、前年に続き、金融機関による小規模零細企業、ハイテク・イノベーション、グリーンな発展への支援強化も盛り込んだ。

会議は、2023年の経済運営における5つの重点任務を明記しているが、その筆頭に挙げられているのが内需の拡大である⁸。足元はコロナの影響も大きい、内需の弱さは中国経済にとって構造的な課題でもある。内需は消費と投資であるが、会議は消費について「住宅の改善(買い換え)、新エネルギー車、高齢者サービスなどの消費を支持する」と具体策に踏み込んだほか、投資についても「第14次五カ年計画(2021~2025年)」が掲げる重大プロジェクトの実施を急ぐよう指示した。先進技術や重要設備、エネルギー資源の輸入拡大も盛り込んだ。

重点任務の第2は国内産業の建設である。サプライチェーンの分断に備えて「産業体系の自主コントロールと安全性・信頼性を保障」と強調し、「新エネルギー、人工知能、バイオ製造、グリーン・低炭素、量子コンピューティングなど先端技術の研究開発と応用普及を加速させる」と明記した。別の個所では「科学技術政策は自立自強に焦点を当てる」とも強調しており、米国による対中デカップリングを意識してサプライチェーンのボトルネック解消やハイテク技術の国産化を急ぐ構えを示した。

重点任務の第3には「“2つのいささかも揺るがず”を着実に実施すること」を挙げた。「2つのいささかも揺るがず(两个毫不动摇)」とは、①公有制経済をいささかも揺るがず強固にして発展させること、②非公有制経済の発展をいささかも揺るがず奨励・支持・誘導すること、を意味し、中国経済にとって国有経済と民営経済いずれも重要であることを強調したスローガンである。会議がこのスローガンにわざわざ言及したのは、民営経済に対する統制強化と「国進民退」(国有経済の拡大と民営経済の縮小)の動きに市場の懸念が高まっていることを意識したものと考えられ、「制度および法律の面から国有企業と民営企業を平等に処遇」し、「政策および世論の面から民営経済と民営企業の発展と強大化を奨励・支持」と強調している。

習近平政権は2020年の会議で「独占禁止の強化および資本の無秩序な拡張の防止」の方針を打ち出し、ITプラットフォームに対する市場監督や学習塾サービスの規制を強化した。2021年の会議⁹では「資本の野蛮な生長を防止する」と表現を強め、監督・規制をさらに厳格化させる構えをみせたが、上海ロックダウンで景気の減速感が強まった2022年4月の党政治局会議¹⁰は「プラットフォーム経済の健全な発展を促進する」とスタンスを変化させていた。今回の会議では、「資本の無秩序な拡張の防止」といった統制強化を示唆する表現が姿を消す一方、重点任務の第2の中で「プラットフォーム企業が発展のけん引、雇用の創造、国際競争において存分に力を発揮することを支持する」との表現が盛り込まれた。監督・規制を緩めはしないものの、雇用面でも貢献が大きいプラットフォームの事業展開に一定の配慮を示した形といえる¹¹。

重点任務の第4に掲げる外資政策では、これまでどおり「高水準の対外開放を推進する」とし、政府購買・入札・標準制定における外資企業の平等な参加を保障することや知的財産権の保護を強化することを明記した。環太平洋パートナーシップ協定(CPTPP)やデジタル経済パートナーシップ協定(DEPA)などへの加盟に必要となる国内市場改革を主体的に推し進める考えも示した。また、「貿易投資の商談に最大程度の利便性を提供する」と明記し、コロナ水際対策の緩和・撤廃を示唆した¹²。

3. 2023年の景気は感染再拡大の動向と不動産市場の回復次第に

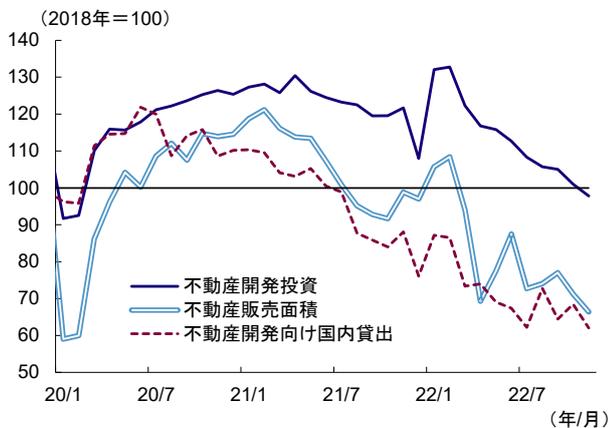
低迷長期化の様相を呈している不動産市場¹³の政策対応について言及しているのが重点任務の第5である。中国の不動産市場は、2022年7月に表面化した住宅引き渡し遅延問題が尾を引いているところにゼロコロナ再強化が追い打ちをかけ、浮上のきっかけを見出せないまま沈み込んでいる（図表4）。危機感を強める中国当局は、不動産ディベロッパーへの資金繰り支援の枠組みを整えて未完成物件の工事完成・引き渡しを急がせており、11月には市場テコ入れのため追加の金融支援策を打ち出した¹⁴。

会議は「住宅引き渡しを保証する」ことや「業界の合理的な融資需要を満たし、業界の再編・合併を推進する」ことなど、市場テコ入れを継続する方針を明記した。当局はローン金利や頭金比率の引き下げといった需要サイドへの働きかけも強めており、会議では「住宅は住むものであり、投機するものではない」とする従来の投機抑制方針を維持しつつも、買い換えを含む実需を後押しする姿勢をあらためて示した。また、不動産ディベロッパーの経営破綻などによる市場の動揺が金融システムに波及しないよう、「地域的・システミックな金融リスクを防止する」責任を強調した。

足元の中国経済は、ゼロコロナ実質解除を挟んで大きく揺れている。11月の主要指標はゼロコロナ再強化の影響で大幅に悪化し、特に消費は前年同月比▲5.9%までマイナス幅が拡大した（図表5）。12月は感染急拡大でモビリティが大幅に低下しており、景気が一段と悪化する可能性が高くなっている。不動産市場は、追加支援策を受けて投資の先行指標である不動産貸出の早期反転が見込まれる。

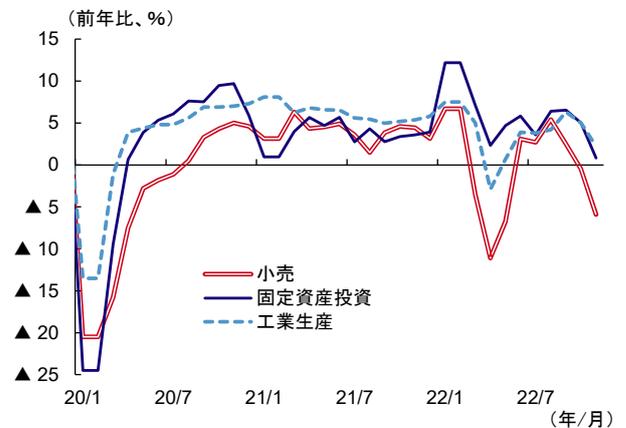
2023年の中国経済は、感染再拡大の動向と不動産市場の回復次第となろう。感染拡大は帰省ラッシュとなる春節（旧正月、2023年は1月22日）休暇を挟んで山場を迎えるとみられ、これに伴って行動抑制がさらに強まることも予想される。その後も感染の波に合わせて医療体制がひっ迫し、経済活動も落ち込みと回復を繰り返すとみられるが、ゼロコロナ実質解除後の爆発的な感染が一巡するとみられる年後半にかけて、景気は不動産投資の底入れも相まって持ち直す見通しである。ただし、欧米経済の景気悪化による輸出減速もあり、その回復は緩慢なものとなろう。このため、みずほリサーチ&テクノロジーズでは中国の2023年の実質GDP成長率が+4.8%と、5%成長を下回ると見込んでいる¹⁵。

図表4 不動産関連指標



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表5 主要指標（消費、投資、生産）



(注) 2021年は、2019年対比の成長率（2年平均）、毎年1・2月は合計値の成長率
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

- ¹ 新華社、2022年12月16日 http://www.news.cn/politics/leaders/2022-12/16/c_1129214446.htm
- ² 中国共産党新聞網、2022年12月6日 <http://cpc.people.com.cn/n1/2022/1208/c64094-32582695.html>
- ³ 国務院聯防聯控機制「新型コロナ肺炎感染防疫措置のさらなる最適化・具体化に関する通達」
<http://www.nhc.gov.cn/xcs/gzccwj/202212/8278e7a7aee34e5bb378f0e0fc94e0f0.shtml>
- ⁴ 感染症研究の第一人者である鍾南山氏の発言。新華社、2022年12月10日
http://www.news.cn/politics/2022-12/10/c_1129199010.htm
- ⁵ 国家衛生健康委員会は、2022年12月13日時点で全人口に占めるワクチン2回接種率が90.37%、60歳以上の高齢者で86.6%に達しているが、80歳以上の高齢者に限ると66.4%にとどまっていることを明らかにしている。なお、記者会見で発表された接種者数からブースター接種率を計算すると、全人口では57.9%、60歳以上では69.8%、80歳以上では42.4%となる。国務院聯防聯控機制 2022年12月14日記者会見 <http://www.gov.cn/xinwen/gwylflkjz221/index.htm>
- ⁶ 党大会については『「強国」路線を継続する中国—3期目を始動させた習近平指導部が直面する課題—』（みずほインサイト、2022年11月2日）参照 <https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/insight/2022/insight-as221102.html>
- ⁷ 若年失業率の高止まりについては『中国の若年失業率は高止まり—新卒急増で就職環境は一段と厳しく—』（Mizuho RT EXPRESS、2022年7月22日）参照
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/express/2022/express-as220722.html>
- ⁸ 中国政府は、会議直前の12月14日に『内需拡大戦略計画要綱（2022～2035年）』を発表し、消費と投資の規模を拡大させ、住民1人当たりの収入を高めて「共同富裕」を実現する長期目標をあらためて掲げている
http://www.gov.cn/zhengce/2022-12/14/content_5732067.htm
- ⁹ 2021年の会議については『2022年の中国の経済政策方針—秋の党大会を前に「安定を第一」とした運営に—』（みずほインサイト、2021年12月27日）参照 <https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/2021/pdf/insight-as211227.pdf>
- ¹⁰ 中国共産党新聞網、2022年4月30日 <http://cpc.people.com.cn/n1/2022/0430/c64387-32412511.html>
- ¹¹ 会議後の12月18日に浙江省トップの易煉紅・党委員会書記が同省杭州市のアリババ本社を視察したことは、民営企業に対し前向きなシグナルを示したものと見える
- ¹² ブルームバーグなどは、中国が2023年1月に水際のホテル強制隔離（5日間）を廃止し、自宅隔離3日間のみとすることを検討していると報じているが、本稿執筆時点において当局からの正式発表はない
- ¹³ 不動産市場の低迷については『長期化の様相を呈する中国不動産の低迷—8月不動産投資も下げ止まらず—』（みずほインサイト、2022年9月16日）参照
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/express/2022/express-as220916.html>
- ¹⁴ 中国人民銀行・中国銀行保険監督管理委員会「当面の金融による不動産市場の平穏で健全な発展の支持を適切に遂行することに関する通達」 <http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4720023/index.html>
- ¹⁵ 中国社会科学院は、2023年の成長率を+5.1%と予測し、成長目標を「+5%以上」、財政赤字（対GDP比）を「3%前後」とするよう提言している。中国網、2022年12月13日 http://www.china.com.cn/zhibo/content_85008515.htm

[本コンテンツに関するアンケートにご協力をお願いします](#)



【PR】YouTube®動画「MHRT Eyes」・各種 調査レポート（無料）を配信中！（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ（登録無料）では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>



（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）

お問い合わせ：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メールマガジン事務局

（03-6808-9022, chousa-mag@mizuho-rt.co.jp）

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。